

6/5 第 11 回産業競争力会議議事録

(開催要領)

1. 開催日時：2013 年 6 月 5 日(水) 18:00～19:00
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席者：

議 長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	茂木 敏充	経済産業大臣
議員	山本 一太	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
同	稲田 朋美	内閣府特命担当大臣（規制改革）
同	秋山 咲恵	株式会社サコホレーション代表取締役社長
同	岡 素之	住友商事株式会社 相談役
同	榊原 定征	東レ株式会社代表取締役 取締役会長
同	坂根 正弘	コマツ取締役相談役
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役社長 グループ CEO
同	新浪 剛史	株式会社ローソ代表取締役 CEO
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
同	長谷川閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役社長

(議事次第)

1. 開会
2. 「成長戦略（素案）」について
3. 閉会

(配布資料)

- 成長戦略（素案）
 - ・ 戦略市場創造プラン（ロードマップ）（案）
 - ・ 成長戦略中短期工程表（案）
- 竹中議員提出資料
- 三木谷議員提出資料
- 規制改革会議の活動報告（5月下旬～6月上旬）
- 参考資料

(甘利経済再生担当大臣)

ただ今より、第 11 回産業競争力会議を開会いたします。本日はご多忙の中、ご参集いただきありがとうございます。本日竹中議員及び三木谷議員は海外ご出張中のため欠席であり、紙でのご意見提出をいただいております。

それでは議事に入ります。これまでの本会議での議論を基に「成長戦略（素案）」を作成しました。まずは、事務方より内容について簡単に説明させていただいた上で、民間議員の皆様のご意見を伺いたいと思います。

(菅原日本経済再生総合事務局事務局長代理)

構成と重要なポイントだけをご説明したいと思います。素案、短中期工程表、ロードマップの3つを合わせて「成長戦略」として掲げさせていただきます。別途配布している参考資料を横に置いてお聞きいただければ、より良くご理解いただければと思います。

第1の「総論」には、成長戦略の基本的考え方、成長への道筋、成長戦略をどう実現していくか、進化する成長戦略、主要施策例を書いています。本体は第2で、日本産業再興プラン、戦略市場創造プラン、国際展開戦略という3つのアクション・プランがあります。個別の政策が非常に多く盛り込まれているので、今日は総論と全体の骨格についてご説明したいと思います。

まず、「成長戦略の基本的考え方」についてです。これまでの議員の皆様のご意見、安倍総理の3回にわたるスピーチといったものを参考にしながら、プランとしてまとめました。「失われた20年」で最も深刻なのは経済的ロスよりも自信の喪失です。安倍政権が発足して半年ですが、第1の矢、第2の矢、そして棚上げとなっていた大きな課題について着手したということで、将来に対する期待の火が灯りました。こうした中で成長戦略の果たす役割というのは、期待を行動へ変えるということではないかと思っています。

これまで総理もおっしゃってきた「チャレンジ」、「オープン」、「イノベーション」、「アクション」により、これまで澱んでいたヒト・モノ・カネを一気に動かせば、投資が動き、企業の収益が上がり、従業員の賃金上昇、雇用の拡大が、地域・中小へも波及していくのではないのでしょうか。成長戦略では、まずは民間の方々に動いていただくことを前提に、それを後押しする施策をどんどん打っていきます。

目指すべきものとして、経済財政諮問会議の議論とも連動しながら、マクロの数値目標を挙げてあります。紹介すると、2%以上の労働生産性の向上、10年平均で名目GDPを3%・実質2%、2010年代後半には平均よりも高い成長の実現を目指すことによつて、国民1人当たりの名目所得(GNI)を150万円以上拡大することがマクロ指標となっており、それを実現するための個別具体のKPIを計108個掲げています。政策群ごとに達成すべき目標を掲げて、それをしっかり検証して、足らざる施策があれば今後ともどんどん追加していくという「進化する成長戦略」が、この安倍政権の成長戦略の特徴的なところ です。

次に「成長への道筋」について。まずは民間の力を最大限引き出すということが重要です。競争力強化の鍵はあくまでも民間が握っており、政府がその環境整備をします。しかしながら、実際に物事を動かすのは民間であり、企業経営者の方々に、決断し、行動し、世界と戦う覚悟を持っていただくことを前提として、新陳代謝とベンチャーの加速の中で、政府としてもしっかり後押しする施策を講じます。規制・制度改革と官業の開放を医療、介護、保育、農業、エネルギー、公共事業といったところで行うことによつて、単に官の分野に民が入り込むだけではなく、むしろそれを成長のエンジン、雇用機会を提供する産業に仕立て上げます。日本版NIHや先進医療の拡大といったものを講じていきます。「全員参加・世界で勝てる人材を育てる」で何よりも重要なのは、女性が働きやすい環境を整え社会に活力を取り戻すことで、女性の潜在力を最大限に活用するということです。女性の労働や経済への参加が促されればダブル・インカムが実現し、家計所得と購買力が増大して景気の好循環の大きなエンジンにもなります。若者と高齢者の項について、雇用維持型から労働移動支援型へと大胆に変えます。ハローワークの民業開放も徹底的に進めます。若者に世界でがんばってもらうために、大学を世界のトップクラスの水準に引き上げ、初等中等教育から英語教育を変えていきます。

第3に「新たなフロンティアを作り出す」についてです。フロンティアには、まず時

間軸としての技術開発のフロンティア、そして、水平としてのグローバルのフロンティアがあり、この2つを切り拓いていきます。以前は「メイド・イン・ジャパン」と言いましたが、グローバル化した今では「メイド・バイ・ジャパン」で、新技術に裏打ちされた新製品、新サービスの市場を世界で取っていきます。「技術立国日本」を再興するため、総合科学技術会議の司令塔機能強化を行い、世界に飛び出し世界を惹き付けるため、インフラ輸出、コンテンツや日本食、医療システムといったソフトの輸出とともに、クールジャパンで世界に飛び出して世界の人・投資を惹き付けるということをトップ・セールスでしっかりやっていきます。

第4に、安倍政権の成長戦略で実現した成長の果実をどう国民に行き渡らせるかということについてです。それには様々なルートがありますが、1つのやり方として、賃金交渉や労働条件交渉は民々ベースの交渉ごとですが、今後の果実の配分のあり方や、労働者の多様な生き方といったことについて、政労使の3者が膝を交え、虚心坦懐に冷静な議論をする場を設けてはどうかと思います。

戦略の進め方について、異次元のスピードで政策を実行していくというのがこの成長戦略の大きな特徴です。後ろに詳細な工程表を付けてありますが、単なるメニューの羅列ではなく、KPIを達成するためにいつまでに何をやるのかを明確にしておき、責任を持って実行していきます。年末、あるいは次期通常国会を待たずに、様々な規制改革等を8月から年末にかけて矢継ぎ早にやっていく、又はしっかり実現を見せていきます。もう1つは、様々な規制改革・制度改正のタマを一気にやることを目指します。国家戦略特区という方法で面的に解決していくという手法を採ることが提案されており、それをしっかり本文に書き込んであります。

KPIでしっかりレビューすることが提案されていますが、単なる施策のPDCAにとどまらず、目標・KPIを達成したのかどうかについてトップダウンで検証し、検証結果を踏まえて施策に足らざるものがあればどんどん追加し深掘りをしていく、もしくは成果目標そのものが古くなったり現実に合わなかったりすれば、成果目標そのものも変えます。そうして常に進化する成長戦略を目指したいと思っています。

本格的な成長実現に向けた今後の対応ということで、今回やるべきことを目一杯盛り込んでありますが、課題としてやるべきこと、例えば、エネルギーのベストミックスの問題、地球環境問題は今後の検討課題になっており、それ以外にも、雇用関連制度で世界トップレベルの雇用環境を実現するには何をすべきか、医療介護といった分野でこれを成長市場に変えていって、制度の持続可能性をいかに確保していくかなど、まだ様々な課題が残っています。農業は全体所得を倍増するという目標を掲げましたが、これについても大胆な構造改革が必要という認識の下に、経済財政諮問会議や規制改革会議といった関係組織とも連携しつつ、参議院議員選挙後になると思いますが、残された課題について早速議論を開始します。

(甘利経済再生担当大臣)

それでは、民間議員の皆様からご意見をいただきます。

なお、ご欠席の竹中議員からいただいているご意見について、議事概要にも同じ内容を掲載いただきたいとのご要請があったことから、お手元に配布しているご意見を議事概要に掲載させていただきます。では、秋山議員から順番にお願いいたします。

(竹中議員：配布資料の内容をそのまま掲載)

アジアダボス会議に出席のため海外にいる関係で、また通信環境が良好ではない状況にあるため、書面で発言させて頂く。ただし、手元に最新の資料・情報がないという、制約の中での発言であることをあらかじめお断りしておきたい。

コメントは4点。第一は、成長戦略の全体評価。

今回の成長戦略は、安倍総理の主導による「国家戦略特区」や「コンセッション」などを盛り込んでおり、従来にはなかった新しい経済改革への突破口となることが期待される。国家戦略特区ワーキンググループは制度設計のために既に動き始め、公的年金を含む公的準公的資金の運用の在り方など、経済社会の基本枠組みに関する問題を検討する場が設けられることとなった。これらの点は、高く評価されるべきである。

第二は、規制改革について。

成長戦略の一丁目一番地である規制改革について、懸案であった「薬のネット販売」などで、官邸主導によって前進が見られた点も評価されるべきである。

その一方で、古くから課題とされ続けている、農業、医療、労働などの領域の「岩盤規制」に対しては、必ずしも十分対応できなかった面がある。規制改革に関して私自身は、本会議と規制改革会議の連携が十分でなかったと認識しており、今後の対応が重要と考える。今回の成長戦略決定後の規制改革の取り組みに、国民と市場関係者は注目するであろう。

岩盤規制の解決は、その性格上時間を要するものであることを理解する必要がある、具体的に、政治の責任において「岩盤規制のうち毎年2件ずつ着実に解決し、安倍内閣においてすべての決着を図る」といったコミットメントを期待したい。

第三は、マクロ経済との整合性について。

先般内閣府主催の国際会議が開催され、ノーベル経済学賞受賞者のJ・スティグリッツ氏ら錚々たる専門家が参加した。会議においては、アベノミクスの基本的考えに対しては高い評価が与えられること、同時にこれをいかに実行するかが厳しく問われること、が確認されたと思う。具体的に、金融緩和を行った一方で財政再建が行われないという事態が最もリスクな状況であり、それを避けるために、社会保障改革・歳出改革とともに健全な経済成長を実現すること、そのために筋肉質の日本経済を作ることが必要とされている。

こうした点で考えると、今回の成長戦略の結果成長率がどこまで高まり、それが財政再建とどのように関係するか、整合的な説明を行うことが喫緊の課題である。成長のスピードやプロセスが従来の想定と変わらないなら、成長戦略そのものへの信頼が揺らぎかねない。こうしたマクロの整合性に関する本格的な議論は、残念ながら本会議で一度も行われていない。最終決定に向けて、経済財政諮問会議の報告も含め、マクロ・ミクロの整合的な説明が行われるべきである。

第四は、実行への道筋に関して。

先にも述べたように、今回の報告は成長に向けた経済改革への重要な突破口を含むものであり、その意義は高く評価されるべきだ。そのうえで今後は、①残された多くの課題をどのように解決してゆくか、②今回の成長戦略で決められたことの実行過程をいかにチェックしてゆくか、が問われる。

最終決定の時点では、以上のような点に十分な対応が求められる。

(秋山議員)

今回の成長戦略の総論は非常に重要であると認識していました。私も含め各民間議員からの指摘を十分に盛り込んでいただいたことについて感謝申し上げます。

とりわけ、本日(6/5)の安倍総理のスピーチにもありましたが、国家戦略特区について小泉内閣の構造改革特区をさらに超えるものとして、面的な広がりをもった規制改革による、成長戦略の起爆剤としての位置付けを与えていただいたことを重いメッセージとして受け止めました。現在、特区のワーキンググループでは、今回の成長戦略に貢献できるよう、規制改革や運用も含めた制度改革案について、各省庁の局長レベルに御

参加いただいて精力的に議論を進めています。第一弾のターゲットとしている9項目のうち、約半分については合意までできています。一方で、今回の新しい特区についての意義や目的について、まだ十分に皆様には認知されていないということもあり、ともすると従来型の、やらない理由、できない理由によって議論が立ち止まる場面もあり、私自身壁の厚さも実感しています。

本日の総理スピーチで、この国家戦略特区については、国が主体的に、聖域なく、できることは何でもやっていくと高らかに御宣言いただいたことで、この議論のスピードが一層上がるということを期待し、引き続き精力的に取り組んでいきます。

(甘利経済再生担当大臣)

はい、続いて岡議員をお願いします。

(岡議員)

前回の会議で申し上げたことが反映されていると思います。特に、最初のところで「民間企業が主役である」と明確に述べていただいていることは大変良かったと思います。

もう一点は、成果を早く見せるという観点から、前回「1年くらいを目途に何をやるのか明示すべき」と申し上げました。今日の案で「中短期工程表」というものがあり、これを見ると、1年以内、2年以内になんかを示しながら3年間でこれだけのことが実現するということが分かる工程表になっているので、この点についても意見が反映されたと理解しています。

最後に、規制改革会議の報告を今回も提出させていただいています。本日午前、総理に規制改革会議の答申を提出させていただきました。まだまだ十分ではない部分が残っていますが、総理もおっしゃっていたし私もそう思いますが、規制改革というのは継続的な終わりなき活動です。今日の答申はこの4か月の活動結果をまとめたものであり、引き続きしっかりやっていきたいです。

(甘利経済再生担当大臣)

はい、榊原議員をお願いします。

(榊原議員)

今回の成長戦略は、積み残した項目もありますが、過去10年間の成長戦略と比べても圧倒的に充実した迫力のある内容だと思います。非常に改革的、具体的かつ総括的です。本日の総理の講演の様々な強力なメッセージと合わせて、国民に日本経済復活の期待と、それに向けての政府の強い決意を実感させるものでした。その上で、これまで私が提言したものに関連して3点申し上げます。

最初に科学技術イノベーション政策についてです。これまでテーマ別会合の主査として、総合科学技術会議の司令塔機能の抜本的強化、第2FIRSTの創設など様々な提言をさせていただきました。また、知的財産戦略に関しても、審査基盤の整備による審査の迅速化や、職務発明制度の見直しなどを提言させていただきましたが、成長戦略の素案の中で非常に的確に盛り込んでいただいたと思っています。長年の懸案解決に向けてやっと山が動きだすような気配を感じています。総理を始め、関係各大臣のご尽力に感謝申し上げます。

2つ目に民間投資の拡大促進策について、素案にも記載されていますが、設備投資促進減税や、投資促進補助金制度等、是非思い切った施策を打ち出していきたいです。少なくとも集中投資促進期間においては、小さな施策の逐次投入ではなく、インパクトの大きい施策で民間投資に弾みをつけていただきたいです。研究開発促進税制について

も、素案にあるような従来の税制の活用促進ということではなく、競合する諸外国と比べても魅力あるような税制へ大幅な拡充を求めたいです。

最後に国際展開戦略について、素案にも書いていただいているとおり、経協インフラ戦略会議で策定したインフラ輸出戦略を迅速かつ着実に実施すべきと考えます。2020年に30兆円の受注を実現するためにも、JBICやNEXIなど公的金融機関の組織体制強化や、資金枠拡大、多様なリスクテイク、機動性確保のための施策について更に検討をしていただく必要があります。このことをしっかりと成長戦略の本文にも書きこんでいただきたいです。

(甘利経済再生担当大臣)

はい、坂根議員お願いします。

(坂根議員)

特に追加してコメントする意見はありません。一つ注文ですが、この成長戦略について英語版を同時発表してほしいです。

第二に、前回麻生副総理がおっしゃったとおり、四文字でこの成長戦略を代表する、トップによる決断や実行を表すようなキーワードが欲しいです。私自身の経験を申し上げれば、構造改革の際に「ダントツ経営」と言いました。ポスターに「DANTOTSU」とそのまま書くことで、海外の子会社でも社員や顧客との会話のきっかけとなりました。このように日本らしいキーワードが欲しいです。

傍観者はこの国にいらない、当事者になろうということをはっきり言っていただいた方が、国民の支持になり、国民運動に繋がるのではないのでしょうか。

(甘利経済再生担当大臣)

はい、続いて佐藤議員。

(佐藤議員)

まず、ここまでまとめていただいたことに関して、関係者の方々を含め、改めて敬意を申し上げます。印象論としては、極めて多岐にわたる、250以上の項目に渡って議論されましたが、その大部分が相当取り入れられていると思います。もう一点。「一人当たりのGNIで10年後に150万円増える」という目標について、これを私なりに見てみると、150万円増えるとだいたい540万円になります。これは、為替レートや他国の政調次第の面もありますが、アメリカの上で、世界第5位か6位のあたりであり、非常にいいところだと思います。こうした、国民にとってははっきり分かりやすい目標を掲げることは、日本人の場合には大きな力を生むので、すばらしいと思います。

その上で3点ほど追加的に申し上げます。

1点目。私が昨日朝食会で南アフリカのズマ大統領にお会いしたときも、インフラ整備が話題となり、インフラ整備と不可分の金融面が非常に不十分だという話をされました。JBIC、NEXI、そして我々民間金融機関の力を是非貸してほしいと強く大統領自身がおっしゃっていました。この素案でP.19に記載されていることを是非実現していただきたいです。同時に、我々は民間金融機関のアジアボンドマーケットをつくらうという動きをプライベートベースでやっているのですが、その中で出てきているのは、やはり日本の金融機関の力を借りたいということです。また、日本の中堅中小企業がこれからますます海外に出ていく中で、現地通貨建ての資金を手当てしてほしいということも強く要望を受けています。特にベトナムでは、日本の金融制度、日本が高度成長の中でどのように金融を使って経済成長してきたのかということをも是非教えてほしいという強

いニーズを感じています。金融インフラの整備や金融技術の支援は、我が国のプレゼンスの向上にも繋がるため、そういった面にも目配せをお願いしたいです。

2点目は、先程も発言があったように、民間主導ということです。これは、いわゆるグレーゾーンの解消という点について、健康長寿、あるいはエネルギー、次世代インフラといったところで、まだまだ線引きの曖昧なところ、踏込みが足りないところは残念ながら残っていると思いますが、ぜひそれを具体的な形で進める道筋を、枠組みとして残してもらいたいです。

3点目。本日も朝からずっと海外投資家とのIRのミーティングをしていましたが、安倍政権の成長戦略の注目度は日に日に高まっています。マーケットがボラタイルになっているが故に、ますます6月の発表についての注目度は全世界で高まっています。その一方で、マスコミの論調は、できていないことにのみ焦点が当たっていると強く思います。このペーパーの中で、できていないことは継続課題としてやるとはっきりと謳われているので、そのこともしっかりご説明いただきたいです。それと同時に、できたことをきちんと説明するということが非常に重要です。

私が主査を務めさせていただいた健康長寿について、混合診療の話が必ず言われます。混合診療と農業が注目を集めていますが、混合診療をやらないとっているわけではなく、保険外併用診療の枠組みの中で進化させていこうということを言っているのであって、これはやりようによっては風穴が空いているということです。同じ事実をどう説明するかによって、安倍内閣の、あるいはこの成長戦略の、攻撃性・先進性を100点にも説明できるし、50点にも説明できます。

もう一つ例を挙げると、農業について、農地の法人所有が認められていない、何もやっていないという論調になりますが、ある意味ではとんでもない話です。もちろん、法人による農地の自由な所有はこの中で認められていませんが、賃貸方式による土地集約が謳われており、これができれば賃貸で民間法人が大規模農業を営むことができる、この道筋はつけていただきました。もちろん営農者をどうやってスティミュレートするかという問題は残りますが、そういう面についても、できたことをどう説明するのか、あるいは改革の道筋の積極的なところをどう説明するのかという点は、安倍政権の改革の姿勢に対するクレディビリティを内外に発信していく上で、非常に重要な部分だと強く思います。IR活動の中で、できなかったことに対する説明と同時に、できたことに対する積極的なメッセージの発信をお願いしたいです。

(甘利経済再生担当大臣)

はい、ありがとうございます。新浪議員、お願いします。

(新浪議員)

今回の成長戦略素案の内容については、私は思った以上に踏み込んでいると思っており、滅多にこういう話はしないのですが、市場からも、内外からも評価されて良い内容になっていると思います。また、本日、総理のスピーチの内容を読ませていただきましたが、岩盤にも怯まない強いコミットメントということを大変強く感じ、先程竹中議員のメモにもあった、この内閣で岩盤規制について全て決着を図るべき、ということにも通じていると思います。

その中で、海外への発信を是非とも大事にすべきです。マーケットが重視しているのは、本当に産業の新陳代謝が起こるのかということ、そして、コーポレートガバナンスを本当にやるのかということです。今回の成長戦略について、例えば独立取締役や日本版スチュワードシップコードが素案の中に出ており、こういったことにより、機関投資家が積極的に日本の企業の現状非常に低い資本生産性を中長期に上げていき、新陳代謝

とともに、世界の先進国のレベルを超えていくということが外に伝われば、ポジティブサプライズになると思います。是非お願いしたいと思います。

また、この素案の中にも出ている、付加価値の高いサービス産業の創出についてです。経済のサービス産業化が進む中で、働き方の多様性を踏まえて、サービス産業は女性や高齢者の働く場として大きく期待できます。一方、海外からも、日本のサービス産業は生産性が非常に低いのではないかと指摘があります。サービス産業と言っても幅広く、ものによっても違いますが、一つ言えるのは、ICT化が進んでいないことです。是非ICTを活用して、付加価値が高いサービス業になっていくということを、素案の中に入れていくべきです。

もう一つ。製造業が復活していくというストーリーは非常に良いと思います。ドイツにおいてまさに製造業が復活したのだと思います。その中で、ドイツを見ると、中小企業がグローバルニッチプレーヤーとして、差別化された、特色のあるものを作り、高く売っています。中小企業は、シェア追求からではなく、少量で利益が出るというモデルとする、差別化企業であるということ、目指す像として是非入れ込んでいただきたいです。それによって、収益が高くなり、その結果として給料が高く、だから人材が集まることにもなります。

最後に、残された課題は多くあると思います。一方で、たくさんのごことを既に手掛けています。現内閣は安倍総理の下に、実行をスピーディーにやっていくということがこれまでとの違いであり、竹中議員のメモにもありますが、その進捗をきっちりフォローすることが重要です。そのためには、例えば、「成長戦略推進コミッティ」とかを設置してはどうかと思います。この組織を法的にしっかり位置付け、総理や大臣にメンバーがスピーディーな実行を促すことを目的とします。ここでは、守秘義務を前提として、忌憚なく議論を行い、議事は非公開とします。これを経済財政諮問会議の下に位置付けて、規制改革会議等の上部機構にするという形で指揮命令系統を明確にし、これを内外に示すことによって、本当に今後とも本当に真剣に実行してくということを見せていってはいかがかと思います。

(甘利経済再生担当大臣)

はい、橋本議員。

(橋本議員)

一点だけ、科学技術・イノベーションの箇所について指摘させていただきます。39ページ「3. 科学技術イノベーションの推進」の中段、①の上に記載されている3行に関して申し上げます。ここで、「科学技術イノベーション総合戦略」として、明日(6月6日)に予定されている総合科学技術会議でおそらく決定され、その後閣議決定されるものと思われる戦略に言及いただいています。この戦略を「強力に推進することは、成長戦略の実現にとって鍵となる」とあり、「以下の施策を重点的に推進する」と記載していただいています。これは大変ありがたいことではありますが、この総合戦略の中には、ここに記載されているものだけではなく、例えば、大学改革の話、重点四分野の研究課題、具体的課題、その工程表など、パッケージ全体として、いろいろと記載されています。安倍内閣の最優先課題である経済再生の中において、その原動力となるものは規制改革とイノベーションであるという指示を受けて、総合科学技術会議においては、産業競争力会議と連携を取りながら、科学技術イノベーション政策を強力に推進するために総合戦略全体を策定してきました。したがって、是非ともこの全体を取り込むような形で表現振りを考えていただきたいです。

それ以外に関して、表現振りについての新たな意見は差し控えたいと思いますが、書

かれている内容が政策として実行されていく上で留意いただきたい点が3点あります。1点目は、39 ページ上から7行目の、科学技術イノベーションに関する成果目標についてです。科学技術イノベーションにおいても成果目標を掲げて、経済成長を目指す取組を行い、総合科学技術会議が司令塔として、PDCA サイクルをまわしていくことが重要と思っており、このような記述は大変重要です。その際、指標や数値について、日本の強み・弱みを分析して、何に重点をおくか、どこにネックがあるのかを判断するための根拠として活用することが本質であると考えています。一方で、私の経験からしても、特に科学技術関係等に関しては、こうした指標や数値が一人歩きして、数値の達成が目標化してしまうおそれがあります。更に、イノベーション力のランキングは、大学ランキングと同様に様々な複数のランキングが存在しており、どのような観点を重視して作成されているかにより、順位に変動が出てくることも往々にしてあります。そこで、今後、総合科学技術会議においては、我が国の科学技術イノベーション力を測定する適切な指標・指標群について議論し設定した上で、PDCA を回していく必要があると考えています。

2点目は、40 ページ中段の、「戦略的イノベーション創造プログラムの創設」にある、「基礎研究から出口までを見据えた研究開発」についてです。イノベーションの創出のためには、産学官が一体となって取り組むことが必要であり、戦略市場創造プランの実行機関として、アカデミアが果たすべき期待も大変大きいと考えています。アカデミアは出口を見据えた基礎研究により注力すべきであると私も強く思っており、成長戦略の中にはその精神がしっかりと書き込まれていると思います。一方で、企業の視点がどんどん短くなっている中で、研究者の自由な発想に基づく基礎研究は新たなイノベーションの種を得て、イノベーション創造立国として世界の先頭を走り続けるためには必要な条件です。そこで大学における多様な基礎研究の重要性についても、改めてここで指摘させていただきます。

最後に、42 ページ、「企業のグローバル活動を阻害しないための職務発明制度の見直し」に関してです。企業が成長していくために、職務発明制度がそのバリアとなっているのであれば、それを見直していくことは重要であると考えています。一方で、研究者がイノベーション促進の重要なエンジンであるため、研究者のインセンティブという観点も是非留意していただく必要があります。なぜなら、研究人材の国際的な流動化が進んでいく中で、グローバルな視点で優秀な人材を我が国に引き込むことも大変重要であり、そのインセンティブとしての知財の帰属も重要なことかと思えます。また、我が国の研究者にとっても、研究者がこれまで十分に処遇されてきたかという点も必ずしもそうではなかった分もあり、職務発明制度の見直しは、人材流出につながるようなことは決してあってはなりません。この見直しに当たっては、経営上のリスクの軽減の観点に加え、研究者にとって魅力ある環境整備、イノベーションを起こすための環境整備という観点も含めて、しっかりと議論していただきたいです。

(甘利経済再生担当大臣)

はい、それでは、長谷川議員お願いします。

(長谷川議員)

本日、総理のスピーチを聞かせていただきました。大変力強いスピーチで、いよいよ成長戦略実行の段階であると強く感じました。先週はニューヨーク、ボストンに出張していましたが、現地の投資家からも、アベノミクスで今後日本が成長路線に戻っていくのかというようなことをよく聞かれました。その際に私が共通して申し上げたのは、スピード感、リーダーシップ、コミットメントの3つが、私が今まで見てきた中では格

段に違うということです。したがって、アベノミクスには大いに期待ができるのではないかと申し上げました。同時に、具体的な証左として、早い段階で TPP の交渉参加表明をされたこと、難しいと分かっているながら日本版 NIH 創設についてコミットされたことを挙げました。

当会議のテーマ別会合では、「人材力強化・雇用制度改革」の主査を担当させていただいたので、その観点から少しコメントします。まず雇用について、総論の 9 ページ「今後の対応」のところに書いてあり、今日の総理のスピーチにもあったとおり、最先端基準に照らして世界のトップレベルの雇用環境にするためには、まだ課題が残されています。このことについて、今後のフォローアップをお願いします。また、全体の書きぶりとして、重要項目の実行面でのコミットメントが少し弱いです。例えば、労働時間法制の見直しについては、「検討を開始し、一年以内に結論を出す」とされていますが、検討の方向性はどのようにも解釈できます。例えば企画業務型裁量労働制についてはもっと使い勝手を良くして、もう少し多くの企業が採用するような制度にしていきたいと思います。次に人材に関して、日本から出ていく留学生については、「2020 年までに 6 万人を 12 万人にする」と書かれていますが、一方で 2020 年を目途に 30 万人の留学生受入れを目指すとする「留学生 30 万人計画」については、以前からの政府のコミットメントであると理解しています。特に記述がありませんが、これについても記載し、コミットしていただきたいです。また、英語で単位が取得できる大学・学部・学科といったものを増やしていただくこと、更にそれによって高度外国人材の受入れ促進にも繋がるような表現にさせていただくのがいいのではないのでしょうか。ポイント制については、11 ヶ月で 430 人増ではあまりにも少ないです。法務省はポイント制の設計そのものの担当ではありませんが、そもそも優秀な人材を海外から如何に集めるかということについて、積極的に推進する立場での担当部門・責任部門がクリアになっていません。そこを明確にした上で、具体的な KPI や工程表に落とし込んで担保していく必要があります。多少でも斟酌していただけるとありがたいです。3 つ目に、本来なら「今後の対応」のところで少しでも触れておいていただきたかったところではありますが、労働人口の急激な減少の中での持続的な成長はより難易度が増します。待機児童解消などによる女性の活躍促進、若者・高齢者の活躍促進だけでなく、根本的な人口問題とその対策についても次のステップで検討するというのを、少しでもニュアンスとして記載いただければありがたいです。最後に、全く定量化されていない KPI が散見されますが、定量化されていない KPI では評価のしようがないということと、全体的に中間チェックポイント・マイルストーンが明確になっていないものが多いということも申し上げておきたいです。10 年後、20 年後に達成する目標、例えば「10 年間で世界のランキングトップ 100 に 10 の大学がランクインする」といったものについては、マイルストーンをしっかりと定めておかなければ、期限直前になって KPI とはかけ離れた状況にあることが判明し、その時点では最早対策の打ちようがないという事態も起こり得ます。また、「2030 年に訪日外国人旅行者 3,000 万人超」と書いてありますが、これもマイルストーンが無ければ途中で進捗状況をチェックすることが難しいです。同様に、農林水産業に関して、「2020 年の 6 次産業の市場規模 10 兆円」とありますが、こういったものについて、マイルストーンでしっかりとレビューできるようにすることが、より実効性を担保していくことに繋がるのではないかと思います。可能な範囲で検討していただきたいです。

(甘利経済再生担当大臣)

はい、有難うございました。出席閣僚の皆さんから。はい、山本大臣。

(山本大臣)

私が担当した分野に関しても相当盛り込んでいただき感謝申し上げます。橋本議員が述べられた点に関連して申し上げます。科学技術イノベーション総合戦略は、甘利大臣ともよく連携を取りながら、各省とも相当連携して、何時間も議論しながら、しかも民主党政権では1年間で2～3回しかやらなかった総合科学技術会議を3カ月で6回も開催し、総理に来ていただいてまとめたものです。施策を絞り込んでいかなければならないということはよくわかっていますが、是非総合的なパッケージとして取り入れていただくというところを、もう少し重視していただきたいです。

また、職務発明制度の件に関して、橋本議員が述べられたことをしっかりと頭に置いておきたいと思いますが、これは知的財産戦略本部の方で中立的な表現であったところを、実は私が相当無理を言って、もっと書くべき、経済活性化の方にもっとフォーカスを入れるべきと指摘して、ここまでもってきたという背景があるため、ここはあまり中途半端にしない方がよいと思っています。研究者の方へのインセンティブはしっかりと保ちたいと思いますが、なるべくはっきりした方向をだしていかなければならないと思うので、是非ご理解いただきたいです。

更に、海洋は、エネルギーも含めて、海洋産業として成長戦略に関係するものであり、また、宇宙についても、準天頂もやはり成長戦略の中で書いていただいていると思いますが、是非これも加えていただきたいです。

(甘利経済再生担当大臣)

茂木大臣。

(茂木経済産業大臣)

この成長戦略の素案は大変良いペーパーだと思います。良いペーパーだというのはきれいにまとまっているということではなく、実行することを前提に書かれているということです。あとは本気で実行するだけです。

もう一つの課題であった四文字熟語については、私は「長期政権」以上の四文字熟語は思い浮かばなかったのですが、少し考えてみました。例えば「実行なくして進化なし (Action oriented growth)」「決断と実行 (decision and action)」、最後は少し長いですが、「改革よ進め、日本の真ん中で。日本よ輝け、世界の真ん中で」です。

(甘利経済再生担当大臣)

稲田大臣。その後、麻生大臣。

(稲田大臣)

先程岡議員からお話があったように、今日、規制改革会議で総理に答申をお渡しし、来週、規制改革実施計画を閣議決定していただくことになっています。大変短い間ではありましたが、委員の先生方には非常に精力的に取り組んでいただいて、国際先端テストを今回初めて取り入れて、今日の総理のスピーチの中にもあったように、いくつかの項目で活用することができたと思います。加えて、何よりも総理のリーダーシップで、スピーチの中で保育の問題を強くおっしゃっていただいたことが、保育所の株式会社の参入について厚労省から通知を出すなど、結果を出すことにつながったのではないかと思います。また、若者・女性については、女性の活躍ということを言っていただきました。そして、若者が起業するという成功モデルのチェンジというか、景色を変えるということを書いていただいたことで、非常に前向きになれたと思います。私は再チャレンジ担当大臣でもありますが、今、日本は再チャレンジ真っ只中だと思います。クールジャパンであるとか、成長戦略の中に書かれていることを総動員して、行動に繋げてまい

りたいと思います。

(甘利経済再生担当大臣)

麻生財務大臣。

(麻生副総理)

デフレがこれだけ長く続いてしまうと、設備投資が行われ、企業の収益が上がり、それが賃金の増加につながって、消費が増えていくという好循環に自動的になるはずがありません。好循環を起動させるという意識が必要です。この点、2回前の会議で坂根議員から「その鍵を握るのは社長だ」と言われ、この会議に出席する意味があるなと感じました。

この種の話、今は政治家と使用者側で行っており、労働者側と話すということがなかったもので、腹を割って話せるようにすべきと思っています。

甘利経済再生担当大臣には、民間が主役というところをしっかりと書いてもらいましたが、ここがこの成長戦略素案の一番いいところです。このところ、アメリカの機関投資家がたくさん来ていますが、総じて彼らからの評価は上がってきていると思います。とある面会の際に出た話ですが、ブッシュ（父）とクリントンが争った大統領選挙で、外交成果を強調するブッシュ（父）を一撃で仕留めたのは、クリントンの「大事なものは経済だろ、愚か者（It's the economy, stupid.）」の一言でした。これを今の日本に当てはめれば、「It's the private sector, stupid.」となります。これを紹介したら、皆うなずいていました。これぐらいのことを言い切るぐらいの四字熟語が必要です。

(甘利経済再生担当大臣)

時間の関係もごさいますので、本日の議論は、この程度にさせていただきます。ありがとうございました。それでは、最後に安倍総理からご発言いただきます。ここでプレスが入ります。それでは、最後に、安倍総理から御発言があります。

(安倍内閣総理大臣)

本日も、大変ご熱心に議論をいただきました。御礼申し上げます。

先ほども、ご議論いただいた「成長の道筋」でございますが、今日、昼のスピーチで、このように申し上げました。大量に眠っている資金を動かして、国内外の潜在市場を掘り起こし、民間投資を喚起する。併せて、人材、技術、資金を、生産性の高い部門へとシフトさせ、これによって、一人あたりの売上を伸ばす。その果実を、賃金・所得として家計に還元していく。所得の増加は、消費を押し上げ、更なる成長につながっていく。こうした「成長の好循環」を作っていく、ということをお願いしました。

この「好循環」を回していく鍵は、規制・制度改革であります。医療、エネルギー、インフラ整備など、規制を背景に、民間の投資が制約されている世界を、大胆に開放していく。日本人や日本企業が持つ、創造力や突破力を信じ、その活力を解き放っていく。これがまさに私たち安倍内閣の仕事であると、認識をしております。皆さんが思う存分チャレンジできるよう、チャンスを作る。リスクを恐れず、「改革」を果敢に進めていく決意であります。

「日本はまだ成長できる」「日本は再び世界の真ん中で活躍できる」ということでもあります。サッカー日本代表は、再びワールドカップ・世界の檜舞台に立つわけであり、まさに今こそ、私たち日本自身がもう一度、世界の真ん中で活躍できる、そういう日本を作っていくためにも、皆様と共に努力をしていきたいと思っておりますので、今後ともよろしくごお願い申し上げます。

(甘利経済再生担当大臣)

ありがとうございました。プレスの方は御退室ください。安倍総理より、G8 サミット前に成長戦略を取りまとめるのご指示をいただいているところであり、次回、本会議において最後の御議論をいただき、その後、日本経済再生本部に諮った上で、閣議決定をさせていただきたいと考えております。以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

(以 上)